

第 6 次茨城県行財政改革大綱 取組実績（概要）

平成 29 年 7 月

1 全体の成果

- 職員数の削減や公共投資の縮減・重点化などに取り組んだ結果、全国トップクラスのスリムな人員体制が実現するとともに、プライマリーバランスなど財政状況を示す指標が改善。
- 前向きに仕事に取り組む職員の育成や活気ある職場環境の整備、県民本位のサービスの提供などに取り組んだ結果、職員の意識改革と県民サービスの向上が進捗。
- 数値目標については、71 項目のうち全体の 3 分の 2 に当たる 48 項目について達成。
(目標の 9 割以上を達成したものを含めると、全体の 73% に当たる 52 項目が達成。)

2 各改革プログラムの主な取組と成果

① 県庁改革

主な取組	主な成果
・ 職員の意識改革・人材育成 (職員研修の充実, 外部派遣の強化, 職員メルマガの配信 等)	・ 職員提案件数の増 (H23 : 83→H28 : 320 件) ・ 前例にとらわれず新たな発想で取り組む職員 割合の向上 (H23 : 51.6%→H28 : 60.0%)
・ 活気ある職場環境の整備 (週 1 ミーティングの推進, 宿泊研修の 実施, 各課所の取組の水平展開 等)	・ ミーティングが定着し, 職場内のコミュニケ ーションが向上
・ 県民本位の質の高いサービスの提供 (外部調査による改善, 研修の実施 等)	・ 県民ご意見ボックスの評価 (5 段階) の向上 (H22 : 3.75→H28 : 3.93)
・ ムダ排除に関する全庁共通の重点取組 9 項目の設定	・ 資料の簡素化や会議の効率化などが進捗

(課題) さらなる職員の意識改革, 連携・協働を全庁的に推進する体制の構築 等

② 財政構造改革

主な取組	主な成果
・ 財政健全化目標の達成	・ 健全化判断比率の改善, 県債残高 (特例的県 債除き) の縮減, プライマリーバランスの黒 字化, 繰替運用の縮減の目標を全て達成
・ 保有土地対策	・ 将来負担額の縮減 (H21 : 1,890 億円→H27 : 350 億円)
・ 職員数の削減	・ 一般行政部門職員数 (H23 : 4,993 人→H28 : 4,741 人, ▲252 人 (▲5.0%)) ・ 教育部門職員数 (H23 : 22,722 人→H28 : 21,858 人, ▲864 人 (▲3.8%))
・ 公共投資の縮減・重点化	・ 投資的経費 H23 比▲15%の目標を達成
・ 県税徴収率の向上	・ 県税徴収率 (H22 : 95.0%→H28 : 98.1%)

(課題) 社会保障関係費の増加等による厳しい財政状況の継続, 定員管理のあり方 等

③ 出資団体改革

主な取組	主な成果
・ 出資団体数の削減	・ 出資団体数 (H23 : 48 団体→H28 : 37 団体)
・ 経営健全化の推進	・ 経営評価「概ね良好」法人比率 (H22 : 40% →H28 : 73%)

(課題) 県議会「県出資団体等調査特別委員会」提言を踏まえた改革の継続 等

④ 分権改革

主な取組	主な成果
・ 国への要望, 提案募集方式による提案	・ 地方分権一括法による県独自基準の設定等
・ 市町村への権限移譲	・ 対象法令の移譲済市町村割合 (H23 : 51.0% →H28 : 64.5%)

(課題) 国への働きかけの強化, 市町村との連携・協力の推進 等